

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

中部総合事務所県民局産業雇用課（電話：0858-23-3985）

2目 中小企業振興費（地方機関計上予算）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）中部地域活性化のための首都圏での商品モニタリング事業	1,153	0	1,153				1,153	
トータルコスト	1,960千円（前年度0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関等との連絡調整、補助金申請の審査・交付決定等							
工程表の政策目標（指標）	産学金官連携による地域の特性を生かした事業化促進							

説明

1 事業の概要

中部地域の商工団体が中心になって組織する実行委員会が行う首都圏での商品モニタリング事業に対して助成を行う。

2 事業内容

(1) 実施予定場所 戸越銀座商店街（東京都品川区）内空き店舗

(2) 事業内容

①ミニ物産展の開催（2日間程度）

②販売及び商品モニタリング（ミニ物産展に引き続き5日間程度）

(3) 補助事業者（実行委員会の想定）

名称（仮称）	鳥取ちゅうぶ発首都圏での商品モニタリング実行委員会
構成機関	倉吉商工会議所、鳥取県中部商工会産業支援センター、管内各商工会、新産業共通基盤、管内各参加企業 など
事務局	倉吉商工会議所

(4) 予算 補助金 1,000千円（補助率1/2 上限1,000千円）

標準事務費 153千円

(5) 想定する効果

・新橋アンテナショップ（常設）に加えて、首都圏の日常生活圏での市場（商店街）で商品モニタリングを一定期間行うことで、より幅広い購買層からのサンプリングを実施（併せて、周辺スーパー等への営業活動も実施）

○自社商品の最適な売り込み先の判断基準の獲得

○商品改良等へのヒント獲得

⇔ 新橋アンテナショップの積極的利用への誘因

⇔ 新規取引先の獲得

3 これまでの取組状況、改善点

関係機関との連携により「中部地区産学金官連携推進連絡会（設立：H20年1月20日）」を組織して各種活動を展開。

(1) 主な活動目的

中部地区における産学金官連携を推進しながら、地域資源・産物の付加価値化及び新産業展開のための情報交換やビジネスマッチング等6次産業化を中心とした取り組みを行い地域産業の活性化を図る。

(2) 構成機関 全35機関

(3) 主な取組み成果

・企業同士の連携・販路開拓など

・出前技術相談会の開催 [鳥取大学等と連携]

・シーズ発掘セミナーの開催 [県で予算化し実施（H21年度） 戸越銀座との繋がりを構築] など